

2019年1月24日 全9頁

# 欧州経済見通し 一段と悪化した景況感

## 出口の見えない Brexit の行方が重石に

経済調査部  
主席研究員 山崎 加津子

### [要約]

- 欧州では 2018 年末に景況感が一段と悪化した。ユーロ圏の企業景況感は米中の貿易摩擦の激化、新興国の景気減速を背景に 2018 年年初をピークに悪化傾向にあるが、年末には消費者信頼感も明確に悪化した。英国の EU 離脱期限が迫る中で離脱の道筋がますます混沌としていることも景況感を悪化させたと考えられる。家計所得拡大と原油価格下落という消費の下支え要因はあるものの、ユーロ圏の成長率は 2017 年の +2.4% から減速傾向をたどると予想される。2018 年の +1.8%（推計値）のあと、2019 年と 2020 年は共に +1.4% 成長を予想するが、景気下振れリスクが高まっていると考えられる。インフレ圧力は限定的で、消費者物価上昇率は 2019 年 +1.5%、2020 年 +1.6% にとどまると予想される。ECB は 2019 年秋以降に政策金利の引き上げをもくろむが、企業と消費者の景況感が好転しない限り、利上げは 2020 年以降に持ち越しとなろう。
- 英国の企業と消費者の景況感は、2016 年 6 月の国民投票で EU 離脱が決まった直後には急速に悪化した。その後は持ち直し、離脱交渉の渦中にあることが特段の悪影響を及ぼさないかみえた。しかし、「合意なしの離脱」の可能性が高まった 2018 年末に景況感は明確に悪化し、英国景気の減速を示唆している。メイ首相が EU と合意した「離脱協定案」を英下院が 2019 年 1 月 15 日に大差で否決したことで、EU 離脱の行方はますます混沌としてしまった。メイ首相、英国議会、そして EU はいずれも「合意なしの離脱」を回避したいと考えており、3 月 29 日の離脱期限が延長される可能性が高まっているが、時間切れとなるリスクも残る。

## ユーロ圏経済

### 2018年11月の鉱工業生産は6年ぶりの大幅減

ユーロ圏経済は2017年に+2.4%と10年ぶりの高成長を記録した後、2018年1-9月期は前年比+2.1%に減速した。続く10-12月期のGDP統計はまだ発表されていないが、減速傾向が継続したと推測される。11月の鉱工業生産は前年比-3.3%と実に6年ぶりの大幅な落ち込みを記録した。その1年前の2017年11月といえば、世界経済が高成長を遂げる中でユーロ圏でも内外需がそろって拡大し、鉱工業生産はリーマン・ショック以降の高水準を更新した。しかし、その後は米国と中国の貿易摩擦がエスカレートし、新興国の景気が減速する中で、ユーロ圏の輸出は伸び悩み、鉱工業生産の急落につながった。2018年11月の鉱工業生産の内訳に注目すると、中間財、資本財、消費財がそろって落ち込んだが、中でも機械・製造装置、輸送用機器、化学製品という輸出の主力産業での生産不振が目立つ。

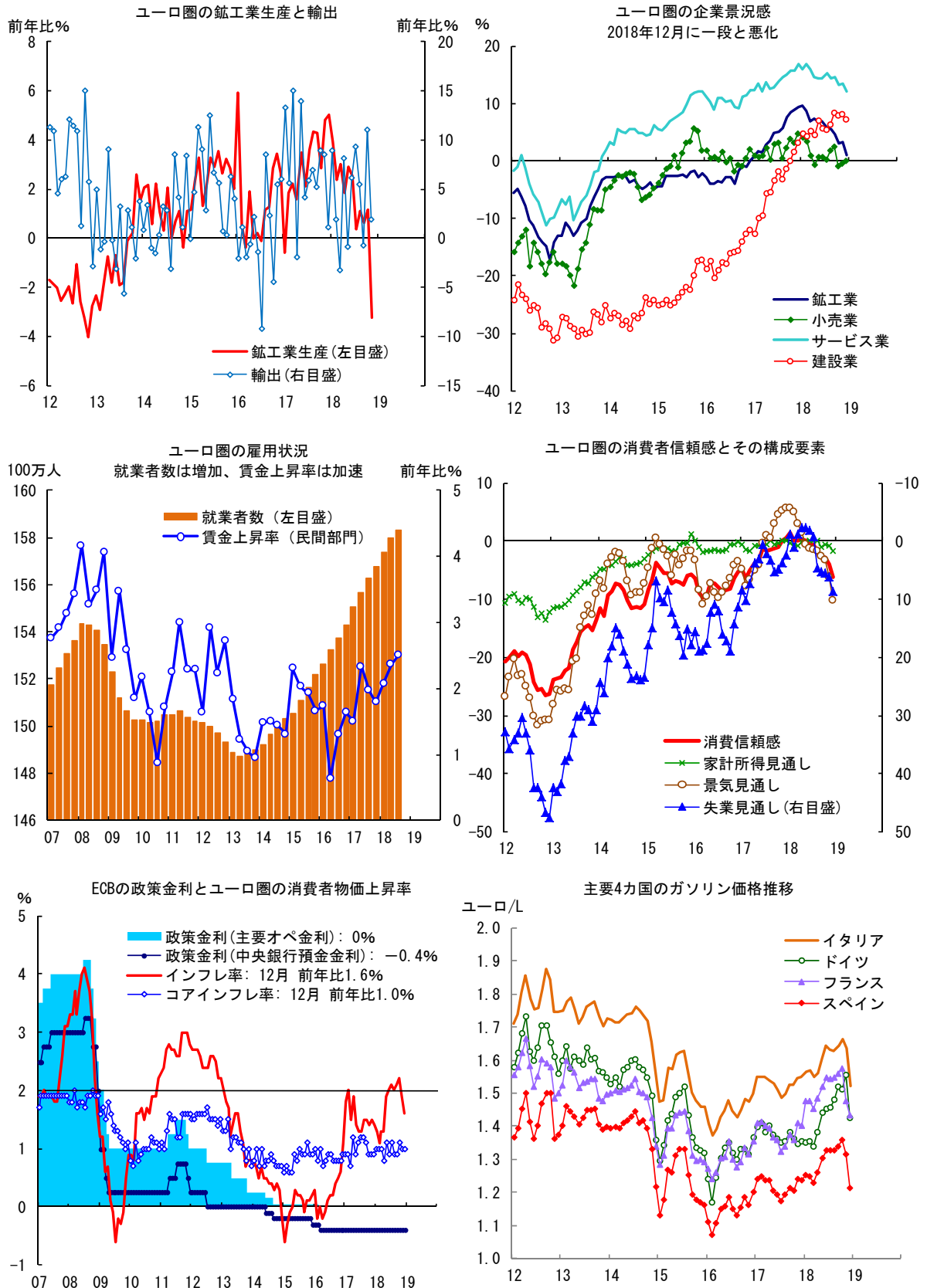
ユーロ圏の企業景況感のうち、輸出比率の高い鉱工業部門は2018年1月に1985年の統計開始以来の最高水準を記録したが、その後はほぼ一貫して悪化傾向にある。また、サービス部門も2018年半ば以降、じわじわと悪化している。両部門とも1985年以降の平均値はまだ上回っており、ユーロ圏の景気後退が示唆されているわけではない。しかしながら、中国経済が減速傾向にあるところに、米国では2018年末から政府機関の閉鎖が続いており、経済への悪影響の長期化が懸念されつつある。加えて、英国のEU離脱問題は後述するように、離脱期限が迫る中で政府と議会が対立し、打開策が見通せない袋小路に陥っている。ユーロ圏の企業景況感の好転につながる材料が見当たらない状況にある。

### 消費者信頼感もついに悪化へ

不透明要因ばかりが目立つ外需と比較すれば、ユーロ圏の内需、とりわけ個人消費に関連する景気指標は引き続き良好である。就業者数は2018年7-9月期まで増加傾向を維持しており、11月のユーロ圏の失業率は7.9%と2008年10月以来初めて7%台に低下した。また、民間部門の賃金上昇率は7-9月期に前年比+2.5%に加速した。これらはすべて家計所得を拡大させる要因である。加えて、2018年10月に原油価格が大幅下落に転じたことを受けて、ガソリン価格が11月と12月に明確に下落した。ここまで2年近く上昇傾向にあったガソリン価格の下落は家計の購買力を高める材料となる。

ただし、以上のような個人消費への追い風を阻みかねないのが、消費者信頼感の悪化である。ユーロ圏の消費者信頼感は2018年1月に2000年8月以来の高水準をつけたあとピークアウトしたが、その後半年余りは歴史的な高水準を維持していた。しかし、秋以降は徐々に悪化傾向を強め、12月には2年ぶりの低水準となった。構成項目に注目すると今後12カ月の景気見通しの悪化が顕著である。足元で所得が伸びていても、将来に対する不安が強ければ、家計は財布のひもを引き締め、余剰所得は貯蓄に回されるだけということになりかねない。

図表1 ユーロ圏の経済指標



(注) コアインフレ率はエネルギー、食品、アルコール、たばこを除く  
(出所) Eurostat、ECB、欧州委員会のデータより大和総研作成

2018年末の消費者信頼感の悪化が特に目立ったのがフランスである。フランスでは11月以降、毎週末に各地で「黄色いベスト運動」と呼ばれる抗議デモが展開されているが、その発端となったのはマクロン政権が2019年1月から燃料税を増税すると発表したことであった。自動車が生活必需品である郊外に住む市民を中心とした抗議デモは、ピークには28万人余りが参加する大規模抗議デモに発展した。マクロン大統領は燃料税の引き上げを断念したのみならず、最低賃金の引き上げなど低所得者向けの対策を打ち出し、また、1月に入って各地で市民の意見を聴取する集会を開催するなど、対策を強化している。ただし、抗議デモは1月も継続されており、マクロン大統領が計画している年金改革などの構造改革を阻む要因となることが懸念される。果たして、フランス政府の一連の対応とガソリン価格の下落が抗議デモの沈静化に効果を発揮するのか、今後の展開が注目される。

### 景気下振れへの警戒を強めつつある ECB

ユーロ圏の経済成長率は2017年の+2.4%から2018年は+1.8%に減速したと推測される。続く2019年と2020年は+1.4%の成長率を予想するが、景気見通しのリスクは下振れ方向にあると考えられる。第一の要因は世界経済の減速に伴う外需減退だが、欧州内にもいまだ出口の見通せない英国のEU離脱問題、フランスやイタリアの政治不安など不透明要因が少なくない。

景気見通しに下振れのリスクがあることに関してはECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁も警戒を強めつつある。ECBスタッフによる景気予測の次回の公表は3月7日のECB金融政策理事会となるが、1月24日のECB理事会後の記者会見でユーロ圏景気が従来の想定より低成長になる見通しが示唆されると見込まれる。一方、金融政策に関するガイダンスは、「2019年夏まで政策金利を現行で据え置く」と、もともと目先の政策変更を意図してはいないこともあり、1月のECB理事会で修正される可能性は低いと考える。

ユーロ圏の12月の消費者物価上昇率は前年比+1.6%と8カ月ぶりの水準に低下した。これは主に原油価格の下落を反映しており、エネルギー、食品、アルコール、たばこを除いたコアインフレ率は同+1.0%と、過去1年半近く+0.9%~+1.1%のレンジ内で推移している。1月に入って原油価格は反発の兆しを見せているが、世界経済の減速傾向を背景に反発力は限定的と予想される。ECBが注目しているのは、緩やかに加速してきた賃金上昇率が、コアインフレ率の押し上げに寄与するかどうかであるが、ユーロ圏の景気拡大がすでにピークアウトしている中で、低インフレ状態が長期化する可能性が一段と高まっていると考えられる。

ECBの政策金利は2016年3月以降、主要オペ金利が0%、下限金利である中央銀行預金金利が-0.40%、上限金利である限界貸出金利が0.25%で据え置かれてきた。ECBはこのうち中央銀行預金金利のマイナス幅縮小にまず着手すると予想される。主要オペ金利と下限金利の差が0.40%ptであるのに対し、上限金利との差は0.25%ptと下方バイアスがあるのを修正するのである。主要オペ金利の引き上げはその次のステップになり、早くとも2020年に入ってからと予想してきたが、中央銀行預金金利に関しても2019年に利上げできる可能性が後退しつつあると考えられる。

## 英国経済

### 企業と消費者の景況感がそろって悪化

2016年6月の国民投票で英国がEU離脱を決定した直後、英国の企業と消費者の景況感は急速に悪化した。EU離脱を選択すれば、英国の経済成長は大幅に低下するとの予想が事前に多数公表されていたことに加え、EU離脱という未知のイベントに対する警戒が急速に高まったためと考えられる。ところが、英国経済は景気後退に陥ることはなく、堅調な成長を続けた。最大の理由は、EU離脱決定を受けてポンドが急落し、輸出拡大に対する大きな追い風となったことである。景況感も短期間で国民投票前の水準を回復した。国民投票から1年近くが経過した2017年3月にEU離脱に向けた正式な申請が行われ、離脱期限は2019年3月と決まった。離脱交渉が進められる中で、英国の企業と消費者の景況感は2014年、2015年の好況に比べれば低水準ではあったものの、一方的に悪化することは免れていた。

しかし、2018年12月の消費者信頼感は明確に悪化し、1985年以降の長期平均を下回った。これは2016年7月以来のことである。また、サービス業と小売業の企業景況感も12月はそろって悪化し、過去6年近くで最低水準を記録した。これに対して、鉱工業の企業景況感だけは12月に改善したが、これは「在庫不足」との見方が強まり、「今後3カ月の生産見通し」が改善したことが要因である。「合意なしの離脱」の可能性が現実味を帯びてきた中で、企業が在庫積み増しに動き始めたことを反映している可能性がある。

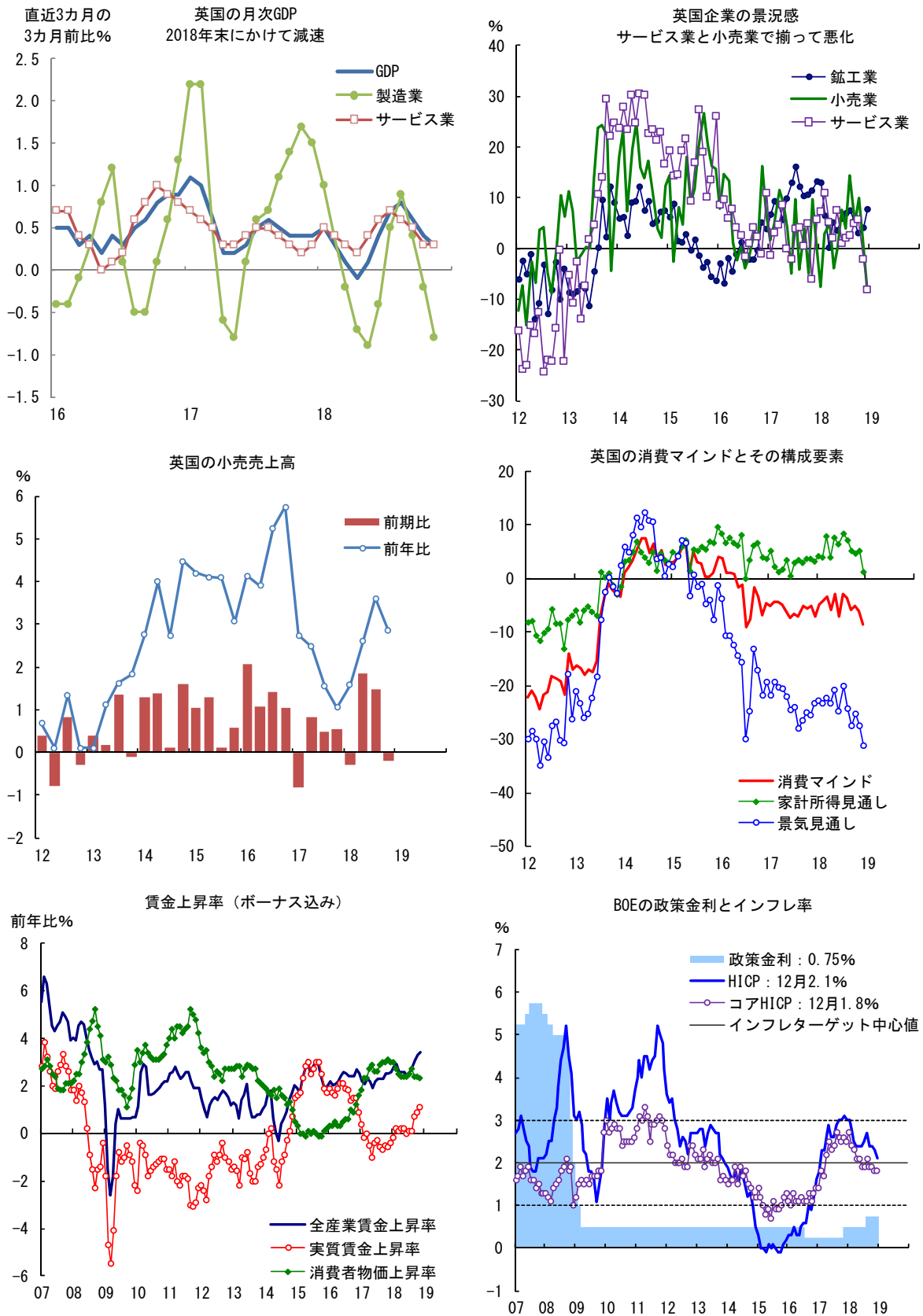
### 出口の見えないEU離脱問題が影を落とす2019年の英国経済

英国の経済成長率は2017年の+1.8%から2018年は+1.4%に減速したと推測される。月次のGDP統計によれば9-11月のGDP成長率は、6-8月比で+0.3%に減速した。2019年3月のEU離脱期限が迫るものの、どのようにEU離脱が実現されるか不透明感が晴れず、それが英国内の投資や消費を冷え込ませる原因になりつつあると見受けられる。英国の雇用は足元で拡大基調を維持しており、9-11月平均の失業率は4.0%と1975年以来の最低水準に並んだ。労働需給の逼迫を背景に9-11月平均の賃金上昇率は前年比+3.4%に加速したが、これは10年ぶりの高い伸びである。一方、原油価格下落を反映して消費者物価上昇率が減速傾向にあるため、実質賃金上昇率も2018年半ば以降、プラスに転じている。しかしながら、このような所得改善が個人消費拡大の追い風とならなくなっており、小売売上高、新車販売ともに軟調である。

英国経済を予想する上では、EU離脱がどのような経緯をたどるかが非常に重要となるのだが、後述するように2019年3月29日という離脱期限が迫る中で、いまだにその道筋は確定していない。議会の多数派が望んでいるように「合意なしの離脱」を回避するとの前提の下で、英国経済は2019年も景気後退には陥らず、2018年とほぼ同水準の+1.2%成長を予想しているが、非常に不確実性が高い。なお、「合意なしの離脱」を回避できた場合、BOEは「年1回程度の利上げ」ペースを守ると予想されるが、EU離脱合意に至るまでの時間が先延ばしされる可能性が出てきていること、一方で原油価格下落によりインフレ圧力が低減したことなどから次の利上げのタイミングは2019年ではなく2020年以降になると予想される。



図表2 英国の景気指標



(注) コアインフレ率はエネルギー、食品、アルコール、たばこを除く  
 (出所) 英国統計局 (ONS)、BOE、欧州委員会のデータより大和総研作成

## 仕切り直しとなった英国の EU 離脱問題

### 「離脱協定案」は大差で否決

英下院は1月15日に、メイ首相がEUと合意した「離脱協定案」を賛成202票、反対432票の大差で否決した。否決は事前に予想されていたが、予想以上の圧倒的大差での否決となったのは、EU離脱を回避したいEU残留派（主に野党）のみならず、EUの関税同盟や単一市場に残留することを望む穏健離脱派（野党と与党保守党の一部）、早期かつ明確にEUからの離脱を実現させたい強硬離脱派（保守党の一部）がこぞって否決に回ったためである。また、少数与党政権を閣外協力で支えてきた北アイルランドの地域政党であるDUP（民主統一党）は離脱協定案に盛り込まれたバックストップ（安全装置）が発動されれば、北アイルランドが英国から分断されるとして否決票を投じた。この結果を受けて、最大野党である労働党のコービン党首はメイ政権に対する不信任案を提出したが、翌16日の下院での採決では保守党とDUPがメイ政権支持に回り、不信任案は賛成306票、反対325票で否決され、メイ首相の続投が決まった。

### 議会の過半数の支持を得られる解決策は存在するか？

メイ首相は国民投票で決定されたEU離脱をなんとか実現させようとここまで尽力してきた。EU離脱を実現させるには、英下院の過半数の支持を得ることができ、かつEUの承認も得られるような方法を短期間で選択しなければならない。続投が決まったメイ首相は、EU離脱をどのように進めるか野党を含む各政党にヒアリングし、「プランB」を1月21日に下院に提示することになった。下院は圧倒的多数で「離脱協定案」を否決したものの、「合意なしの離脱」を望んでいるのは少数派である。このため、「プランB」として、英国がEUの関税同盟や単一市場に英国が残留することを目指す「ノルウェー・プラス型」、国民に改めてEU離脱の是非を問う「2度目の国民投票実施」などが取り沙汰された。

ところが、メイ首相はこの両案に関しては従来と変わらず拒否し、「プランB」としてバックストップに期限を設定することをEUと再交渉するなど、「離脱協定案」の微修正を提示した。保守党内の強硬離脱派とDUPの支持をつなぎとめようとの作戦と見受けられるが、EUでは北アイルランド紛争の再燃を懸念するアイルランドがバックストップの再協議には断固として応じない姿勢であり、メイ首相の再交渉は不首尾に終わる可能性が高い（その場合、メイ首相は「離脱協定案」を承認しなければEU離脱そのものが実現できなくなるとして、強硬離脱派に「離脱協定案」支持を迫ると予想されている）。

メイ首相が、労働党のみならず保守党の一部も支持する「ノルウェー・プラス」を受け入れないのは、英国がEUの関税同盟にとどまれば、独自に第3国とFTAを締結するというEU離脱の大きな目的の一つが実現できなくなるためである。また、EUの単一市場に残留すれば、EUからの人の移動をコントロールすることができず、加えて単一市場に関するEUのルールを一方的に受け入れざるを得ない（EU加盟国でなくなるため、EUルールの策定過程には加われない）。そして2度目の国民投票に道を開けば、EU離脱という目的を達成することが危うくなる。メイ首相と議会の過半数が共に支持可能な解決策はまだ見えてこない。

図表3 検討されている英国とEUの新しい関係の比較

	EUと合意した離脱協定案			ノルウェー・プラス型	カナダ型	合意なしの離脱	2度目の国民投票でEU残留
	移行期間	バックストップ発動					
EU単一市場	離脱	残留	北アイルランドのみ残留	残留	離脱	離脱	残留
EU関税同盟	離脱	残留	残留	残留	離脱	離脱	残留
独自にFTAを締結	可能	不可	不可	不可	可能	可能	不可
EU市民の自由移動	なし	あり	一部あり	あり	なし	なし	あり
アイルランドとの国境問題	?	なし	なし	なし	あり	あり	なし

(注1) 離脱協定案でアイルランドとの国境問題が「？」であるのは離脱後の協議に委ねられているため

(注2) 「カナダ型」はEUとFTAを締結する案であり、強硬離脱派が支持している

(出所) 大和総研作成

メイ首相の「プラン B」に失望した下院議員たちは、独自の「修正案」の提出に動いている。「修正案」には「ノルウェー・プラス型」、「2度目の国民投票」などのほか、「合意なしの離脱」を排除する案、下院に「2度目の国民投票」実施の決定権を与える案、「合意なし離脱」から「2度目の国民投票」に至るさまざまなEU離脱の選択肢をすべて下院で採決する案など多岐にわたる。これらの「修正案」は、1月29日に下院で採決される予定だが、その対象となるのは、下院議長が選択した「修正案」のみに限られ、どのような結果が出るか予想することは難しい。

### 離脱期限の延長の可能性

1月29日の採決で、EU離脱をどう進めるかについて下院での合意形成がなされれば、メイ首相はEUとの再交渉に臨むと予想されている。EU側はバックストップを含む「離脱協定案」の再交渉には応じないとしているが、他方で英国との今後の通商関係などを盛り込んだ「政治宣言」の修正には応じる姿勢である。

再交渉となれば、気になるのは3月29日に迫る離脱期限だが、1月15日に英下院が大差で「離脱協定案」を否決して以降、英国とEUの双方から離脱期限を延長する可能性についての言及が増えている。リスボン条約50条の規定では、英国が離脱期限の延長を申請した場合、英国を除くEU27加盟国がそろって合意すれば延長可能となる。EU側は「正当な理由があれば」離脱期限を延長するとの立場だが、「正当な理由」には離脱協定案の承認後、関連する法手続きに時間がかかる場合のほか、2度目の国民投票実施のための準備期間などが想定されていると見受けられる。ただし、数カ月の延長であれば問題はないが、それよりも長い延長になると、5月下旬の欧州議会選挙に英国も参加するの否かという問題を解決する必要がある。

メイ首相、英下院、そしてEUの3者は「合意なしの離脱」を回避するという点で一致しているのだが、それをどのように実現させるか見えてこない。時間切れで「合意なしの離脱」となるリスクを完全に否定することはできず、EU各国の政府も在EUの企業もそれぞれに、「合意なしの離脱」に備えた準備作業をいよいよ実行に移さざるを得ない段階へと入ってきている。フランス政府は1月17日に税関職員の増員などを含む緊急対策を発動した。



## <欧州経済・金利見通し>

### ユーロ圏経済見通し

	2018				2019				2017	2018	2019	2020
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4				
前期比年率												
国内総生産	1.5%	1.7%	0.6%	0.9%	1.6%	1.7%	1.7%	1.5%	2.4%	1.8%	1.4%	1.4%
民間消費支出	2.1%	0.8%	0.5%	1.1%	1.2%	1.3%	1.2%	1.2%	1.6%	1.3%	1.1%	1.2%
政府消費支出	0.0%	1.8%	1.0%	1.2%	1.2%	1.6%	1.4%	1.2%	1.2%	1.0%	1.3%	1.3%
総固定資本形成	0.5%	6.4%	2.9%	2.8%	2.4%	2.4%	2.8%	2.0%	2.6%	3.3%	2.8%	1.9%
輸出等	-2.8%	4.7%	0.5%	2.4%	3.6%	2.4%	2.8%	3.2%	5.2%	2.9%	2.7%	3.3%
輸入等	-2.2%	5.4%	4.0%	2.0%	3.2%	2.4%	2.4%	2.8%	3.9%	2.8%	2.9%	3.2%
前年同期比（除く失業率）												
国内総生産	2.4%	2.2%	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%	1.5%	1.6%	2.4%	1.8%	1.4%	1.4%
民間消費支出	1.7%	1.4%	1.0%	1.1%	0.9%	1.0%	1.2%	1.2%	1.6%	1.3%	1.1%	1.2%
政府消費支出	1.0%	1.1%	0.9%	1.0%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.2%	1.0%	1.3%	1.3%
総固定資本形成	3.4%	2.9%	3.7%	3.1%	3.6%	2.6%	2.6%	2.4%	2.6%	3.3%	2.8%	1.9%
輸出等	3.8%	4.0%	2.8%	1.2%	2.8%	2.2%	2.8%	3.0%	5.2%	2.9%	2.7%	3.3%
輸入等	2.7%	2.7%	3.6%	2.3%	3.7%	2.9%	2.5%	2.7%	3.9%	2.8%	2.9%	3.2%
鉱工業生産（除建設）	3.1%	2.4%	0.7%	-1.5%	-0.2%	0.2%	0.7%	1.8%	3.0%	1.2%	0.6%	1.3%
実質小売売上高	1.7%	1.7%	1.1%	1.5%	1.4%	1.5%	1.7%	1.3%	2.4%	1.5%	1.5%	1.4%
消費者物価	1.3%	1.7%	2.1%	1.9%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.5%	1.7%	1.5%	1.6%
生産者物価	1.1%	2.0%	3.5%	2.9%	2.4%	2.0%	1.5%	1.5%	2.8%	2.4%	1.8%	1.8%
失業率	8.5%	8.3%	8.0%	7.9%	7.9%	7.8%	7.7%	7.7%	9.1%	8.2%	7.8%	7.7%
10億ユーロ												
貿易収支	85.4	80.0	68.7	60.0	63.0	54.0	56.0	59.0	339.8	294.1	232.0	240.0
経常収支	104.9	96.1	76.2	64.8	67.8	59.8	62.8	65.8	361.9	342.1	256.2	266.9
財政収支									-112	-69	-95	-98
独 国債10年物（期中平均）	0.62%	0.49%	0.38%	0.37%	0.26%	0.31%	0.40%	0.44%	0.37%	0.47%	0.35%	0.55%
独 国債2年物（期中平均）	-0.57%	-0.60%	-0.59%	-0.59%	-0.60%	-0.54%	-0.47%	-0.40%	-0.72%	-0.59%	-0.50%	-0.25%
欧 政策金利（末値）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.15%

（注）2018年Q3まで実績値（消費者物価と金利はQ4まで実績値）。それ以降は大和総研予想

（出所）EU統計局（Eurostat）、欧州中央銀行（ECB）、大和総研

### 英国経済見通し

	2018				2019				2017	2018	2019	2020
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4				
前期比年率												
国内総生産	0.3%	1.7%	2.5%	0.9%	0.5%	1.2%	1.2%	1.3%	1.8%	1.4%	1.2%	1.3%
民間消費支出	1.3%	2.0%	2.0%	1.1%	1.2%	1.2%	1.0%	1.0%	2.1%	1.6%	1.3%	1.2%
政府消費支出	0.5%	-1.1%	-1.0%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	-0.2%	0.1%	1.1%	1.6%
総固定資本形成	-2.4%	-3.3%	2.0%	-1.2%	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%	3.5%	0.0%	0.3%	0.8%
輸出等	-4.5%	-5.3%	4.4%	3.6%	1.6%	2.4%	2.4%	2.4%	5.6%	-0.1%	2.2%	2.7%
輸入等	-0.8%	0.5%	3.3%	4.5%	2.8%	-2.8%	2.0%	1.6%	3.5%	0.7%	1.8%	1.8%
前年同期比（除く失業率）												
国内総生産	1.3%	1.4%	1.5%	1.3%	1.4%	1.3%	1.0%	1.1%	1.8%	1.4%	1.2%	1.3%
民間消費支出	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.4%	1.1%	1.1%	2.1%	1.6%	1.3%	1.2%
政府消費支出	0.8%	-0.0%	-0.4%	0.0%	0.3%	0.9%	1.6%	1.6%	-0.2%	0.1%	1.1%	1.6%
総固定資本形成	2.2%	-0.5%	-0.3%	-1.3%	-0.4%	0.6%	0.3%	0.9%	3.5%	0.0%	0.3%	0.8%
輸出等	2.1%	-0.5%	-1.3%	-0.6%	1.0%	3.0%	2.5%	2.2%	5.6%	-0.1%	2.2%	2.7%
輸入等	0.7%	-0.1%	0.2%	1.9%	2.8%	1.9%	1.6%	0.9%	3.5%	0.7%	1.8%	1.8%
鉱工業生産	2.0%	1.1%	0.7%	-1.2%	-1.5%	-1.7%	-1.5%	0.3%	1.8%	0.6%	-1.1%	1.2%
実質小売売上高	1.6%	2.6%	3.6%	2.9%	3.2%	1.2%	0.4%	0.6%	1.9%	2.7%	1.4%	1.3%
消費者物価	2.7%	2.4%	2.5%	2.3%	2.1%	2.2%	2.0%	2.2%	2.7%	2.5%	2.1%	2.5%
生産者物価（出荷価格）	2.6%	2.9%	3.1%	3.0%	2.7%	2.4%	2.2%	2.2%	3.4%	2.9%	2.4%	2.4%
失業率	4.2%	4.0%	4.1%	4.1%	4.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.4%	4.1%	4.2%	4.2%
10億英ポンド												
貿易収支	-32.2	-34.6	-35.0	-37.0	-35.1	-34.0	-37.1	-36.4	-137.0	-138.7	-142.7	-140.7
経常収支	-17.8	-20.0	-26.5	-23.3	-22.0	-20.5	-23.6	-23.0	-68.4	-87.5	-89.1	-87.6
財政収支	9.7	-10.3	-2.7	-15.2					-23.3	-18.5	-21.9	-22.7
国債10年物（期中平均）	1.45%	1.39%	1.36%	1.43%	1.26%	1.27%	1.32%	1.35%	1.20%	1.41%	1.30%	1.44%
国債2年物（期中平均）	0.69%	0.78%	0.76%	0.77%	0.78%	0.80%	0.82%	0.87%	0.25%	0.75%	0.82%	1.10%
政策金利（末値）	0.50%	0.50%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.50%	0.75%	0.75%	1.00%

（注）2018年Q3まで実績値（小売売上高、物価、財政収支、金利はQ4まで実績値）。それ以降は大和総研予想

（出所）英国統計局（ONS）、英中銀（BOE）、大和総研